



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,594	7.9	933	△8.0	1,258	△0.2	940	37.1
26年3月期第3四半期	20,015	7.9	1,014	104.6	1,260	94.5	685	68.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,249百万円 (35.8%) 26年3月期第3四半期 919百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.27	—
26年3月期第3四半期	47.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	18,172		14,384		78.6	1,007.36
26年3月期	16,297		13,585		83.2	955.26

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,291百万円 26年3月期 13,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	4.2	1,310	0.5	1,450	△9.0	860	1.0	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,620,000 株	26年3月期	14,620,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	432,663 株	26年3月期	432,663 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	14,187,337 株	26年3月期3Q	14,326,673 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府及び日銀の経済政策や金融政策により、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、円安の進行や食品の相次ぐ値上げなど先行き不透明な状況が続いております。

また、雇用・所得環境が改善し個人消費は持ち直しの動きが見られ高額商品の販売が好調な反面、物価上昇への懸念や消費税引き上げなどから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向は未だ根強いものがあり、消費の二極化が進んでおります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、今後の経済情勢や消費動向並びに今後の出店計画等を勘案し、平成27年3月期を初年度とする平成29年3月期までの新たな中期経営計画“「新生魚力」クリエーションプラン2016”を策定いたしました。今期は、その初年度の経営目標として「改革の継続による企業価値の創出」を掲げ、「お客様に感動を与える企業を目指す」とともに「従業員満足度(E S)の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で3店舗を出店いたしました。小売事業で1店舗を退店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は59店舗となりました。

また、当社は平成26年9月15日に、本社を東京都八王子市から東京都立川市へ移転いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は215億94百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は9億33百万円(前年同期比8.0%減)、経常利益は12億58百万円(前年同期比0.2%減)、四半期純利益は9億40百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、上期の既存店舗の売上高は季節の「旬の生魚」を積極的に販売したことや、「土用丑の日セール」などイベントやハレの日の販売が好調で、懸念された消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による売上高の減少はほとんど見られず、対前年同期比で2.0%の増加で推移いたしました。第3四半期連結会計期間は、相次ぐ競合店の出店の影響もあり対前年同期比で0.2%の減少となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間で前年同期比1.1%の増加にとどまりました。

新店は、平成26年4月に東急東横線武蔵小杉駅前の商業施設「ららテラス武蔵小杉」に武蔵小杉店(神奈川県川崎市)、7月にJR中央線東小金井駅高架下商業施設「nonowa東小金井」に東小金井店(東京都小金井市)、9月にJR高崎線土尾駅前の「丸広百貨店土尾店」に土尾店(埼玉県上尾市)を開店いたしました。

改装は、「新越谷店」(埼玉県越谷市)が、耐震工事並びに全館改装のため、平成26年5月より規模を縮小した仮店舗で営業しておりましたが12月に改装オープンしております。「横浜店」(神奈川県横浜市)は、5月に全面改装による一時閉鎖後、同月売場区画を変更し営業を開始しております。また、「亀有店」(東京都葛飾区)は、食品フロア改装のため6月に一時休業いたしましたが、7月に営業を再開しております。

また、平成26年5月にはディベロッパの営業政策変更により「春日部店」(埼玉県春日部市)を退店いたしました。

一方、店舗運営の改革については、生産性(従業員1人当たり売上高)の改善に継続して取り組み、店舗の作業効率の向上、並びに総労働時間管理の徹底を図っております。

この結果、売上高は170億65百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は8億39百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

②飲食事業

飲食事業では、小売事業と連動した「生本まぐろ」や「旬の生魚」等を活用したメニューの拡大や、「丑の日セール」や「魚力の日セール」などの販促企画と連動した「日替りおすすめメニュー」の展開に加え、居酒屋店舗でのインターネットサイトを活用した販促企画の実施等により集客に努めた結果、既存店舗の売上高は対前年同期比で1.3%の増加となりました。加えて、パート・アルバイト社員の採用難対策として、近隣数店舗での流動的な勤務体制を開始し、各店舗の必要総労働時間を事業部全体で賄う店舗運営体制を導入するとともに、食材の見直しによる仕入原価の引き下げの継続などにより、収益構造の改革に取り組みました。

この結果、売上高は前期2店舗退店した影響で減収となり5億40百万円(前年同期比16.0%減)、営業利益は19百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

③卸売事業

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、大田市場の配送網を有効活用した新規卸売先の開拓を進め、売上高は17億96百万円、営業利益は34百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に売上高を22億46百万円にまで拡大し、営業利益は1億29百万円となりました。

この結果、グループ内取引を除く卸売事業の売上高は39億39百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は88億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が13億50百万円、現金及び預金が9億1百万円増加したことによるものであります。固定資産は93億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は181億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億74百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は34億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億6百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が97百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は143億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億99百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億43百万円、その他有価証券評価差額金が2億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.6%（前連結会計年度末は83.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が83,439千円増加し、利益剰余金が53,735千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,801	4,745,734
受取手形及び売掛金	1,640,586	2,991,277
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	644,600	865,889
原材料及び貯蔵品	7,181	8,410
その他	231,039	161,881
貸倒引当金	△7,912	△7,667
流動資産合計	6,399,296	8,805,526
固定資産		
有形固定資産	2,229,150	2,245,532
無形固定資産	80,006	66,935
投資その他の資産		
投資有価証券	6,353,303	5,970,281
その他	1,236,234	1,084,407
投資その他の資産合計	7,589,538	7,054,688
固定資産合計	9,898,695	9,367,157
資産合計	16,297,992	18,172,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,974	1,900,699
未払法人税等	312,708	201,195
賞与引当金	129,673	81,458
その他	958,085	1,287,483
流動負債合計	2,494,441	3,470,836
固定負債		
退職給付に係る負債	154,891	252,684
その他	63,316	64,185
固定負債合計	218,208	316,870
負債合計	2,712,650	3,787,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,874,027	12,217,794
自己株式	△600,153	△600,153
株主資本合計	14,279,440	14,623,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,552	395,379
土地再評価差額金	△890,199	△773,108
為替換算調整勘定	20,468	54,275
退職給付に係る調整累計額	△9,660	△8,023
その他の包括利益累計額合計	△726,839	△331,477
少数株主持分	32,741	93,246
純資産合計	13,585,342	14,384,976
負債純資産合計	16,297,992	18,172,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,015,143	21,594,376
売上原価	12,518,005	13,707,692
売上総利益	7,497,138	7,886,684
販売費及び一般管理費	6,482,412	6,953,495
営業利益	1,014,725	933,188
営業外収益		
受取利息	75,964	117,207
受取配当金	27,691	35,862
持分法による投資利益	606	3,631
不動産賃貸料	8,010	8,010
デリバティブ評価益	54,612	25,652
為替差益	70,182	120,316
その他	21,800	21,509
営業外収益合計	258,868	332,189
営業外費用		
自己株式取得費用	3,651	-
不動産賃貸費用	9,570	7,193
営業外費用合計	13,222	7,193
経常利益	1,260,371	1,258,184
特別利益		
固定資産売却益	259	5,851
投資有価証券売却益	113,611	232,762
持分変動利益	-	2,272
特別利益合計	113,871	240,886
特別損失		
固定資産売却損	1,023	-
固定資産除却損	2,110	15,816
減損損失	272,404	23,943
その他	4,450	-
特別損失合計	279,988	39,760
税金等調整前四半期純利益	1,094,254	1,459,310
法人税、住民税及び事業税	400,091	472,728
法人税等調整額	△6,519	27,506
法人税等合計	393,572	500,235
少数株主損益調整前四半期純利益	700,682	959,075
少数株主利益	14,811	18,861
四半期純利益	685,870	940,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700,682	959,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,889	242,826
為替換算調整勘定	18,176	45,852
退職給付に係る調整額	—	1,637
その他の包括利益合計	219,065	290,316
四半期包括利益	919,748	1,249,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,266	1,218,484
少数株主に係る四半期包括利益	17,482	30,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,028,897	643,136	3,294,971	19,967,005	48,138	20,015,143	—	20,015,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	104,886	104,886	13,950	118,836	△118,836	—
計	16,028,897	643,136	3,399,857	20,071,891	62,088	20,133,979	△118,836	20,015,143
セグメント利益	942,904	12,863	194,525	1,150,293	25,853	1,176,146	△161,420	1,014,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△161,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	9,567	1,750	—	—	261,086	272,404

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,065,642	540,406	3,939,020	21,545,069	49,307	21,594,376	—	21,594,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	103,359	103,359	13,950	117,309	△117,309	—
計	17,065,642	540,406	4,042,379	21,648,428	63,257	21,711,686	△117,309	21,594,376
セグメント利益	839,007	19,155	178,494	1,036,656	22,558	1,059,214	△126,025	933,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益の調整額△126,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
減損損失	23,943	—	—	—	—	23,943

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。